

令和5年度当初予算のポイント

四日市市 財政課 TEL. 354-8130

1. 当初予算の編成

令和5年度当初予算の編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、急激な原油価格・物価高騰や円安の影響に対して所要の予算措置を行うとともに、デジタル化や脱炭素・グリーン社会の実現などの中長期的な課題への対応を加速することとしました。

また、著しい環境変化の中にあっても、総合計画に掲げる本市が目指す将来都市像の実現に向けて、推進計画事業の着実な進捗を図るとともに、行政改革プランにおける市民サービスの向上や事務の効率化、働き方改革、公共施設の適正化等に取り組み、これらの事業に対して重点的に予算を配分したところです。

こうした積極的な予算編成や物価高騰などの影響により、令和5年度一般会計当初予算の規模は1,299億円となり、前年度と比べて10億2,000万円・0.8%減少したものの、過去最高額であった令和4年度の1,309億2,000万円に次ぐ過去2番目の予算規模となりました。

一方、歳入については、市内企業の設備投資に伴い家屋及び償却資産に係る固定資産税の増収が見込まれることなどから、令和5年度の市税収入として前年度を9億200万円上回る、725億8,730万円を計上するとともに、財政調整基金繰入金13億円を計上することにより、収支の均衡を図りました。

なお、予備費については、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種や感染防止対策などの経費に充用するため、前年度と同額の5億円を計上しています。

2. 予算規模

	〔令和5年度当初予算額〕	〔対前年度比〕
一般会計	1,299億円	(△0.8%)
特別会計	860億2,590万円	(8.3%)
企業会計	690億6,141万円	(5.9%)
財産区	4,990万円	(2.0%)
計	2,850億3,721万円	(3.4%)

国の一般会計当初予算	対前年度比	6.3%
地方財政計画（通常収支分）	対前年度比	1.6%

3. 新事業、拡充事業、主要事業

(総合計画 分野別基本政策順)

1 子育て・教育

- ①【新】幼児教育センター整備事業（当初予算資料 P100） 予算額 8,428 千円
橋北交流会館 3 階の幼児教育センターにおいて、市内の公立・私立の幼稚園・こども園・保育園の現場ニーズを取り入れ ICT を活用した参加しやすい研修、実技のスキルアップにつながる実践的な研修を行うため、必要となる設備・機器等を整備する。
- ②【新】幼児教育推進事業（当初予算資料 P101） 予算額 22,904 千円
本市の幼児教育・保育を担う人材を育成・支援し、市全体の幼児教育・保育の質の向上を図るため、幼児教育センターにおいて、研修体制の強化や専門アドバイザーによるアウトリーチ型支援を行うとともに、体験型幼児教育活動を推進する。また、各園から得られた知見を幼児教育センターに集積し、共有・活用を図る。
- ③【拡充】保育士等人材確保事業（当初予算資料 P102） 予算額 204,708 千円
従来由市独自の給与改善等に加え、令和 5 年度以降、私立保育園・こども園に就職後、1 年または 3 年に達した保育士・保育教諭に対して就労奨励金 10 万円を支給する制度を開始し、保育士等の確保及び定着化を図る。
- ④【拡充】子ども食堂等支援事業費補助金（当初予算資料 P104） 予算額 10,264 千円
貧困など様々な困難をかかえる子どもやその家族を支援するため、子ども食堂やフードパントリー等の活動をしている団体に対し必要経費を補助する。令和 5 年度から、国の補助金を活用して補助上限額及び補助率を引き上げることで、更なる支援の充実を図る。
- ⑤【新】出産・子育て応援事業費・事務費（当初予算資料 P107） 予算額 531,774 千円
妊娠届出時より妊婦や子育て家庭に寄り添い、身近なところで相談に応じ、必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と、出産・育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用にかかる負担を軽減するための「経済的支援（計 10 万円）」を一体的に実施する。
- ⑥【拡充】学校給食等地産地消推進事業費（当初予算資料 P136） 予算額 2,800 千円
給食用の地元産農産物を供給する農業者等に対して、令和 5 年度から小学校給食に加え、中学校給食への供給についても支援を行う。給食等地産地消コーディネーターを配置し、給食献立とリンクした計画的な生産出荷を行い、学校給食への地元食材の利用拡大を図るとともに、生産者と児童の交流の場を設けて食育の推進を図る。
- ⑦【新】給食センター管理運営費（当初予算資料 P190） 予算額 625,297 千円
令和 5 年 4 月から全ての市立中学校に安全・安心な学校給食を提供するため、四日市市学校給食センターの維持管理、運営を行う。
- ⑧【拡充】「チーム学校」推進事業（当初予算資料 P191） 予算額 57,842 千円
いじめ、不登校、発達障害、家庭環境、ヤングケアラーなど子どもをめぐる多様な問題が発生する中、教職員と専門的なスタッフが連携し、「チーム学校」として課題解決に向けた取り組みの充実を図り、早期かつ継続的な対応を行う。

- ・拠点巡回型スクールソーシャルワーカーの拡充配置 7 中学校区→9 中学校区
- ・スクールカウンセラー市配置校の拡充
- ・いじめ相談アプリによる相談事業（相談体制の拡充）

⑨【拡充】部活動サポート事業（当初予算資料P192） **予算額 22,357千円**

国が進める休日の部活動の段階的な地域移行に対応し、部活動指導員・部活動協力員の配置や、総合型地域スポーツクラブとの連携を図ることで、持続可能な部活動と教員の負担軽減を実現する。

- ・部活動指導員の配置（21部活→34部活）
- ・総合型地域スポーツクラブとの連携
令和4年度：楠地区 → 令和5年度（予定）：楠地区、三重地区、内部地区
- ・各種目団体による拠点型活動（剣道、軟式野球、吹奏楽の3団体を想定）

⑩【拡充】不登校対策推進事業（当初予算資料P193） **予算額 45,331千円**

登校サポートセンターを核とし、校内ふれあい教室設置校に配置する不登校対応教員、全小中学校に設置する校内委員会と連携した取り組みを進めることで、不登校支援体制の充実・強化を図る。

- ・不登校対応教員の拡充配置 中学校9校→中学校14校

⑪【拡充】インクルーシブ教育推進事業（当初予算資料P194） **予算額 291,867千円**

障害等があっても、合理的配慮のもとで共に学ぶというインクルーシブ教育を推進する。

- ・サポートルームの充実（小学校28校→小学校32校）
- ・介助員・支援員の適正配置（介助員125人→127人、支援員33人）
- ・特別支援教育コーディネーターの活動支援（小学校24校→小学校27校）

⑫【新】開館30周年記念事業（当初予算資料P196） **予算額 29,407千円**

四日市市立博物館が令和5年に開館30周年を迎えることを記念して、本市ゆかりの木版画家の展覧会「立原位貫展」、講演会・イベントの開催や、プラネタリウムオリジナル番組の放映やプラネタリウムコンサート等を行う。また、外壁改修時には、過去の展覧会等のポスターを印刷した養生シートを掲示し、開館30周年をPRする。

2文化・スポーツ・観光

①【拡充】こども芸術体験事業費（当初予算資料P117） **予算額 9,930千円**

幼い頃から芸術文化に親しみ、豊かな人間性の涵養と文化の担い手育成につながる事業を拡充し、音楽に加え、演劇の手法も用いて子どもたちが芸術表現を経験できる事業に取り組む。

② 市指定文化財「旧四郷村役場」保存整備活用事業（当初予算資料P118）

予算額 28,530千円

指定文化財として保存継承するだけでなく、建物を全面的に活用して、大正時代の役場の建物の価値や近代産業等の特色を発信する資料館としてリニューアルし、より市民に親しまれる文化財として保存整備を行う。

- ③ **ハーフマラソン開催準備経費（当初予算資料P122）** 予算額 32,555千円
四日市ハーフマラソン（仮称）の大会実施計画の策定費用や実行委員会の運営経費を補助するとともに、大会開催の機運醸成とPR活動の一環として、四日市ドームを会場としたプレイベントを実施する。
- ④ **スポーツ大会等開催費補助金（当初予算資料P123）** 予算額 76,000千円
三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けて整備した高規格なスポーツ施設等において、市民が両大会の中止により喪失した大規模なスポーツ大会におけるトップレベルの競技・演技を観る機会の創出や、国内トップレベルのリーグ戦等のスポーツイベントの開催を通じ、本市におけるスポーツ振興の発展、ジュニア世代等の競技力向上、スポーツ交流による地域活性化を図る。
- ⑤ **【新】四日市ドーム整備事業（当初予算資料P129）** 予算額 35,000千円
四日市ドームにおいて、利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、改修工事に向けた基本計画の策定を行う。

3 産業・港湾

- ① **新保々工業用地関連事業費（当初予算資料 P32）** 予算額 12,300 千円
新保々工業用地について、猛禽類の繁殖状況や居場所の把握、営巣誘導等に努めるとともに、素地売却により、民間活力を導入した工業団地化を行い、産業の活性化を図る。
- ② **【拡充】四日市コンビナートカーボンニュートラル推進事業（当初予算資料 P138）** 予算額 75,820 千円
四日市コンビナートが、カーボンニュートラル社会においても本市の産業基盤として永続的に維持・発展していくために、コンビナート企業や国・県・学識経験者等と検討した結果を踏まえて、新たに「四日市コンビナートカーボンニュートラル化推進委員会（仮称）」を設置し、企業間の連携によるプロジェクト創出や企業と行政が連携した実証実験などの新たな取組を推進する。
- ③ **新産業拠点創設事業（当初予算資料 P139）** 予算額 8,000 千円
令和4年度に実施した「四日市市産業の新たな拠点施設在り方検討委員会」の報告を受けて、四日市市地場産業振興センター（じばさん）を産業の新たな拠点施設として、必要な機能や運営方法についてより具体的な計画を策定する。
- ④ **【拡充】農地集積支援事業費（当初予算資料 P140）** 予算額 11,125 千円
地域が抱える人と農地の問題を解決するための「人・農地プラン」に基づき、担い手農家へ集積される農地について、作業の効率化や低コスト化を推進するため、水田の大区画化に必要な畦畔の除去について支援を行う。
- ⑤ **アグリビジネス推進事業費（当初予算資料 P142）** 予算額 42,000 千円
自家農産物の付加価値を高める取組や農作業の効率化・省力化によるコストの削減等の取組に対し、支援を行うことで農業者の収益力を強化し、外的要因に左右されにくい強い経営体の育成を行う。

4 交通・にぎわい

- ① **【新】大学設置調査検討事業費（当初予算資料 P34）** 予算額 9,000 千円
JR 四日市駅前への大学設置に向けて、学生確保の見通しや地域ニーズ等の基礎調査を行うとともに、有識者会議を設置し、あらゆる可能性・手法について検討・協議を進める。併せて、育成する人材像や教育・研究分野等、大学の大きな方針となる基本構想を策定する。
- ② **中央通り再編事業（当初予算資料 P164）** 予算額 4,490,550 千円
中心市街地の活性化や交通機能の向上を図るため、中心市街地再開発プロジェクトの推進に向け、国の直轄事業「バスタ四日市」の整備と連携し、本市の新しいシンボルとなる円形デッキの整備や国道 1 号から JR 四日市駅にかけての道路再編に着手する。
- ③ **自動運転導入検討事業費（当初予算資料 P165）** 予算額 50,742 千円
中央通りの再編に合わせた自動運転技術の実装に向け、自動運転バスの実証実験の実施や自動運転導入検討会議を開催する。
- ④ **【拡充】公共交通ネットワーク維持・再編事業費（当初予算資料 P166）** 予算額 14,079 千円
デマンド交通や支線バス等の生活交通の確保に引き続き取り組むとともに、交通事業者が行うバス停上屋の新設などバス待ち環境の向上に寄与する整備に対し補助金を交付し、高齢者から子どもまであらゆる世代が快適にバスを利用できるようにする。
- ⑤ **社会資本整備総合交付金事業費（道路）（当初予算資料 P169）** 予算額 270,000 千円
商工業などの経済活動の活性化や交通機能の強化を図るため、国・県道の広域道路ネットワークと連携した市内の道路整備を行う。
・小杉新町 2 号線、泊小古曾線
- ⑥ **産業支援・生活拠点道路整備事業費（当初予算資料 P170）** 予算額 587,600 千円
市内の幹線道路となる産業支援道路や、住宅団地を結ぶ生活拠点道路のうち、舗装劣化が進んでいる路線を計画的に再舗装することで、安全で快適な道路の機能維持を図る。また、近年著しい渋滞が発生している交通ネック箇所の改良を進める。
【再舗装】
・大宮 35 号線、西阿倉川万古線、貝塚 13 号線 他
【渋滞対策】
・西阿倉川 62 号線、赤堀小生線、霞ヶ浦垂坂線、三重橋垂坂線

5 環境・景観

- ① **【拡充】環境計画推進事業（当初予算資料 P150）** 予算額 8,500 千円
四日市市環境計画に包含される地球温暖化対策実行計画の見直しに伴い、中小企業向けセミナーや啓発事業を行う。また、温室効果ガス排出量削減に向けた効率的な管理手法を構築するとともに、市公共施設等への太陽光発電設備の導入可能性について検討を行う。

- ② **【拡充】スマートシティ構築促進補助金（当初予算資料 P151）** 予算額 80,650 千円
温室効果ガスの排出を抑制するため、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の建築などを対象とした補助を拡充する。
- ③ **【新】EVバス導入促進補助金（当初予算資料 P152）** 予算額 3,000 千円
走行時に温室効果ガスを排出しないEVバスの導入費用に一部補助を行うことで、公共交通における移動の脱炭素化を図る。
- ④ **【新】燃料電池自動車導入促進補助金**
【新】次世代自動車（燃料電池自動車）整備事業（当初予算資料 P153）
予算額 12,168 千円
水素の需要拡大を図るため、水素を燃料とする燃料電池自動車を新規購入する市民・市内事業者等への導入費用の一部補助を行う。また、水素を燃料とする燃料電池自動車を公用車に導入することで、市役所における移動の脱炭素化を進め、併せて広報活動等で市民等への啓発に活用し、地球温暖化対策に取り組む機運の醸成を図る。
- ⑤ **【新】食品ロス削減推進事業（当初予算資料 P154）** 予算額 6,000 千円
まだ食べられるのに捨てられる食品（食品ロス）を、こども食堂等の食品などを必要とする団体や個人にマッチングさせることで、ごみの減量につなげる。
- ⑥ **【新】生ごみ減量化モニタリング事業（当初予算資料 P155）** 予算額 6,000 千円
生ごみ処理機（キューロ、設置型コンポスト）を利用しようとする市民を公募し、当該市民を対象としたモニタリング及びフォローアップを実施して、マニュアルを作成するなど、より多くの市民が気軽に導入できる環境を整え、生ごみの減量を促進する。

6 防災・消防

- ① **防災倉庫備蓄品等整備事業（当初予算資料 P25）** 予算額 17,085 千円
被災者の避難所での良好な生活環境の確保と新型コロナウイルス感染症対策として、引き続きプライベートルームやエアーマットなどの備蓄物資を配備する。また、災害時の給水活動をより効率的に行うため、組立式給水タンクの配備を行う。
- ② **【拡充】地域防災取組支援事業（当初予算資料 P27）** 予算額 47,380 千円
住民の自助、共助の取組を促進するため、地域の防災組織が行う防災・減災活動に対する活動補助金の見直しを行い支援を強化する。また、防災大学等の防災教育の充実を図ることに加え、家族防災手帳のリニューアルを行い、防災学習教材として活用する。
- ③ **大規模盛土造成地変動予測調査費（当初予算資料 P174）** 予算額 16,500 千円
早期に第二次スクリーニングをすべき優先度の高い大規模盛土造成地に対して、地質調査を行い地形や地質、地下水等を把握した上で、滑動崩落に対する安定計算を行い、安全性の確認・把握を実施する。

④ 消防出張所整備事業費（当初予算資料 P199） 予算額 59,335 千円

本市西部地域に位置している北消防署北西出張所及び南消防署西南出張所について、独立した消防出張所庁舎の整備を行い、消防活動拠点としての機能強化を図る。北西出張所については令和6年度の開署に向けて建築工事を行うとともに、西南出張所については令和7年度の開署に向けて実施設計を行う。

⑤ 【拡充】防災教育センターリニューアル事業費（当初予算資料 P202）

予算額 218,870 千円

VRなどの最新技術を活用したリアルな災害体験を通じて、市民に対してより効果的な防災教育を展開できるように、北消防署に併設する防災教育センターの改修を実施する。併せて、出張型防災教育を実施するため、地震体験車を1台導入する。

⑥ 【拡充】救急業務高度化事業費（当初予算資料 P203） 予算額 24,248 千円

迅速な救急搬送と医療機関の受け入れ体制の確保を図るため、救急映像等伝送システムを導入する。令和5年度は、市立四日市病院と実施した実証試験を踏まえ、三重県立総合医療センター及び四日市羽津医療センターへ拡充し、事業化を行う。

7 生活・居住

① 【新】自動通話録音警告機購入費補助金（当初予算資料 P70） 予算額 1,600 千円

特殊詐欺や悪質な電話勧誘など固定電話をきっかけとした高齢者の消費者被害を未然に防ぐため、自動通話録音警告機の購入費を補助する。

② 【拡充】ワーク・ライフ・バランス推進事業費（当初予算資料 P71）

予算額 5,912 千円

ワーク・ライフ・バランス啓発講座、女性就労相談や女性従業員向けキャリアアップ研修会を継続するとともに、「女性デジタル人材育成プラン」に基づき、デジタルスキルの習得支援及びデジタル分野への就労支援を推進するため、新たに女性デジタル人材育成事業を行う。

③ 市営住宅長寿命化事業（当初予算資料 P175） 予算額 189,343 千円

市営住宅等の供給・管理を適切に実施するため、四日市市長寿命化計画に基づき施設の長寿命化を図る。また、市営住宅の高齢化対策についての方針を含めた新たな四日市市営住宅等長寿命化計画の策定を行う。

- ・外壁改修、屋上防水：三重、丸の内町、東新町、坂部が丘
- ・市営住宅長寿命化計画策定

8 健康・福祉・医療

① 【新】重層的支援体制整備事業費（当初予算資料 P80） 予算額 9,191 千円

地域に暮らす誰もが、様々な課題を抱えながらも住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、地域住民等が支えあう「地域共生社会」の実現に向け、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応できる重層的な支援体制を構築する。

- ② **【新】介護予防等拠点施設関係事業（当初予算資料P83）** 予算額 56,708千円
新たに整備した介護予防等拠点施設において、生活機能の維持・向上のための指導や介護予防の啓発イベントなどを実施するとともに、認知症に関するワンストップ窓口としての相談対応、認知症の初期段階の人に対する支援などを行う。

- ③ **【拡充】障害福祉サービス事業所等通所費助成事業費（当初予算資料P85）**
予算額 18,400千円
障害者の生活意欲の向上と社会参加を促進するとともに経済的な負担を軽減するため、障害福祉サービス事業所等通所者の交通費を助成する。令和5年10月から助成要件の見直しを行い、少ない通所日数であっても助成対象とすることで、継続して通所することができない利用者に対する支援を充実させる。

都市経営の土台・共通課題

- ① **【新】四日市マリッジサポート事業費（当初予算資料 P35）** 予算額 143,000 千円
人口の維持・増加を図るため、結婚を希望する独身の人を対象としたセミナーやイベントを実施することで出会いの機会を設け、結婚につながるよう支援を行うとともに、新規に結婚した世帯に結婚祝い金を支給し、本市における結婚新生活を応援する。

- ② **【拡充】魅力収集発信事業費（当初予算資料 P39-41）** 予算額 115,701 千円
うち、魅力収集発信事業費 43,172 千円
ふるさと応援寄附金事業 72,529 千円

本市のさまざまな魅力を一体的かつ効果的に発信するため、マーケティング手法を活用した市場調査を実施するとともに、名古屋市に本社を置くテレビ局の番組、デジタルサイネージ、インターネットなど様々な媒体を活用していく。また、公式 SNS アカウントの中で市民等が自ら本市の魅力を発信することを支援し、併せて本市の魅力を自ら発掘し発信するインフルエンサーを育成・活用することなどにより、本市の都市イメージの向上とシビックプライドの醸成を図る。

ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）については、企業版ふるさと納税を含めた寄附拡大に向け、新たな返礼品の開拓等を行うとともに、ポータルサイトを増やすなどして効果的な取り組みを行う。

- ③ **AI・RPA等のICT活用促進事業（当初予算資料 P51）** 予算額 42,364 千円
AI（人工知能）・RPA（ロボットによる自動化）等のICTの利活用により職員の働き方改革を進め、市民に寄り添った対応など職員でなければならない、より価値のある業務に注力することで、市民サービスの質の向上を図る。

- ④ **【拡充】マイナンバーカードを活用した行政手続のオンライン化事業**
(当初予算資料 P52) 予算額 44,475 千円
マイナンバーカードを活用し、自宅等で各種手続きがオンラインで完結できるしくみ（キャッシュレス化含む）の提供を目指し、電子申請システムやLINE公式アカウントを運用するとともに、デジタル機器に不慣れな市民向けにヘルプデスクの開設やITリテラシーの向上を目的とした教室を開催する。

⑤ 官民データ利活用事業（当初予算資料 P53） 予算額 27,516 千円

行政や企業等が保有しているデータ（官民データ）を利活用するための環境（データプラットフォーム）を運用するとともに、公開可能なデータの整備や地域課題を解決するアプリを開発する。

⑥ 【拡充】情報システム最適化推進事業（当初予算資料 P54） 予算額 59,049 千円

「四日市市デジタル人材育成計画」に基づき、職員をDX推進の担い手となるデジタル人材として育成するための研修を行う。また、住民基本台帳や税務システム等について、国の標準仕様に準拠した業務システムへの移行支援を行う。

（参考）情報システム最適化推進事業（システム導入費含む） 予算額 373,539 千円

⑦ マイナンバーカード取得促進事業（当初予算資料 P72） 予算額 265,134 千円

デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及促進を図るため、従来のショッピングセンターに加え、郵便局やスーパー等、地域の身近な施設での申請サポートを行うことで、さらに多くの申請機会を提供していく。また、専任の会計年度任用職員による交付体制を強化し、より円滑に交付業務を行う。

⑧ 【新】東海・北陸 B-1 グランプリ事業費補助金（当初予算資料 P113）

予算額 55,300 千円

まちに元気と活気を呼び込み、地域が一丸となってまちおこしに取り組む「東海・北陸 B-1 グランプリ in 四日市」開催に係る経費の一部を助成することにより、本市の知名度、都市イメージの向上を図るとともに、市民のまちへの誇りや愛着を醸成する。

⑨ 【新】電子図書館運営費（当初予算資料 P195）

予算額 59,883 千円

時間や場所を問わず読書を楽しむことができる電子図書館を導入・運用することで、来館・非来館に関わらず図書館サービスを提供できる環境を整備する。また、文字の拡大表示や音声読み上げ機能の活用により、視覚障害者等活字での読書や来館が難しい市民への読書環境の充実を図るとともに、GIGAスクール構想により配布されているタブレット端末から電子図書館の利用を可能とすることで、子どもたちの学校や家庭での読書環境の充実につなげる。

4. 特別会計の主な内容

(1) 競輪事業 (当初予算資料 P135) 予算額 27,610,000 千円 (④22,550,000 千円)

コロナ禍における巣ごもり効果などにより、自宅からでも投票ができるインターネット投票の売上が好調である中、四日市競輪場では、YouTube ライブを活用するなどネットユーザー向けの広報施策に注力しながら、売上確保に努めていく。また、引き続き、昼開催より開催する競合場が少ないナイター競輪に主軸を置いた事業展開を進め、一般会計への繰り出しを継続していく。

(開催日数 ④55 日 → ⑤59 日)

なお、繰出金については、一般会計へ 200,000 千円を繰り出す。

車券売上金 ④20,800,000 千円 → ⑤26,000,000 千円 (5,200,000 千円)

(2) 国民健康保険 (当初予算資料 P89) 予算額 26,841,000 千円 (④25,781,000 千円)

国民健康保険は、高齢者の加入割合が高く、一人当たりの医療費が増加する一方、所得が低い加入者が多いという構造的な問題を抱えていることから、保健事業や保険料の収納対策に積極的に取り組むと同時に、支払準備基金を活用しながら安定的な運営に努めていく。

保健事業については、被保険者が健やかに暮らしていけるよう、がん検診や脳ドックの助成といった各種保健事業を引き続き実施するとともに、特定健康診査の受診率や特定保健指導の利用率の向上、糖尿病性腎症重症化予防事業の推進に取り組んでいく。

被保険者数 ④52,732 人 → ⑤51,764 人 (△968 人)

※被保険者数は予算上の積算人数。令和 4 年度 12 月末時点 51,850 人。

一人当たり保険給付費 ④336,197 円 → ⑤356,162 円 (19,965 円)

(3) 食肉センター食肉市場 (当初予算資料 P135) 予算額 741,000 千円 (④717,000 千円)

消費者へ、より安全で高品質な食肉を安定供給するため、施設・設備の計画的な更新整備や適切な施設維持・衛生管理を実施することにより、施設の安定稼働に努める。

また、敷地内の衛生対策の強化を図るべく、家畜搬入車両の場内一方通行化を進めるため、隣接する県有地の確保に向けた各種調査等を実施していく。

施設整備事業費 ④177,800 千円 → ⑤ 63,800 千円 (△114,000 千円)

- ・エアシェルター更新工事 ほか
- ・アセットマネジメント (屋上キュービクル更新工事設計業務委託)
- ・食肉センター敷地拡張にかかる調査・検討

施設維持管理事業費 ④174,861 千円 → ⑤229,989 千円 (55,128 千円)

令和 5 年度末市債残高見込 ⑤676,586 千円 (④740,573 千円)

(4) 農業集落排水事業 (当初予算資料 P208) 予算額 422,800 千円 (④410,300 千円)

農村集落の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、施設の適切な維持管理を行う。

施設維持管理経費（11 地区） ④220,210 千円→⑤241,595 千円（21,385 千円）
令和 5 年度末市債残高見込 ⑤1,208,438 千円（④1,325,028 千円）

(5) 介護保険（当初予算資料 P91）

予算額 22,983,000 千円
(④22,839,000 千円)

高齢化が進行する中、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて、必要な介護サービスの提供、医療・介護連携の推進、地域における介護予防や生活支援の取り組みの充実に努めるとともに、認知症の人や家族が安心して暮らせるための施策を推進する。

①【拡充】認知症総合支援事業（当初予算資料 P81）

予算額 81,806 千円
(うち、一般会計分 10,502 千円)

認知症の早期発見・早期対応を進めるため、高齢者が無料で簡易な認知機能検査を受診できる認知症早期診断事業を実施するとともに、認知症初期集中支援チームによる支援を行う。また、認知症フレンドリーな社会の実現に向けて、啓発イベントの実施等により、地域における認知症に関する理解の促進に努めるとともに、民間企業との連携体制構築に取り組む。

(6) 後期高齢者医療（当初予算資料 P93）

予算額 7,375,000 千円
(④7,084,000 千円)

県内の 29 市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合が、75 歳以上の後期高齢者等が加入する医療保険制度の運営主体となり、資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付、後期高齢者健康診査などの事務を行う。市は保険料の徴収や窓口での申請受付などの役割を担う。

被保険者数 ④43,336 人→⑤43,153 人（△183 人）

※被保険者数は予算上の積算人数。令和 4 年度 12 月末時点 42,842 人。

後期高齢者医療広域連合納付金 ④6,958,154 千円→⑤7,261,273 千円（303,119 千円）

5. 企業会計の主な内容

(1) 水道事業（当初予算資料 P206） 予算額 12,089,299 千円 (④11,951,955 千円)

安全安心で良質な水道水を供給していくため、小牧水源地において紫外線処理設備の整備を行うとともに、大規模地震に備えた基幹施設の耐震化の推進及び経年施設の更新等を進めるほか、減衰している取水能力を回復させるため水源確保にも取り組む。

第3期水道施設整備事業 ④2,241,000 千円→⑤2,407,200 千円（166,200 千円）

- ・高度浄水処理施設整備
- ・基幹施設耐震化
- ・経年管路、経年施設更新
- ・中央通り再編事業に伴う管網整備
- ・水源確保（取水井更新）

令和5年度末企業債残高見込 ⑤11,739,159 千円（④11,534,726 千円）

(2) 市立四日市病院事業（当初予算資料 P215） 予算額 28,624,339 千円 (④25,789,289 千円)

救急医療、高度医療などの急性期医療を担う北勢地域の中核病院として質の高い医療を提供するため、老朽化した病院施設の改修をはじめ患者満足度の向上に繋がる環境の整備を行うとともに、難易度の高い手術の実施、重症患者に対する診療の実施に必要な最新の医療機器の導入・更新を図る。

- ・昭和53年の移転新築以来、未改修のままである配管・配線類等のインフラ更新に併せて、薬局、中央検査室、中央放射線室を中心とした部門改修および患者支援のための入退院支援部門の新設、院内セキュリティ対策の強化などを行う。令和5年度は工事開始から2年目を迎え、令和8年度の完成を目指して事業を進める。

病院施設大規模改修事業 ④223,800 千円→⑤974,500 千円（750,700 千円）

- ・安定して設備を稼働させ、安全で快適な療養環境等を提供するため、更新時期を迎えた設備機器を更新する。空調や電気、ボイラー等の設備に備え付けられている自動制御端末装置の更新を図るとともに、NICU（新生児集中治療管理室）やMFICU（母体胎児集中治療室）等に設置された空調機の更新を図る。

【新】その他病院施設改修事業 ④0 千円→⑤151,866 千円（皆増）

- ・患者に高度な医療を安定的に提供するため、デジタルマンモグラフィ装置、超音波画像診断装置、内視鏡システムセンターなどの医療機器等の整備更新を図る。

医療機器等整備事業 ④500,000 千円→⑤500,000 千円（0 千円）

- ・患者満足度の向上の取り組みとして、スマートフォン等によるインターネット利用が増える中、入院患者のオンライン面会や外来患者の待ち時間にスマートフォン等を利用しやすいよう、病室や外来に無料Wi-Fi環境を整備する。また、医療従事者が利用する業務用インターネット系ネットワーク設備の更新も図る。

【新】Wi-Fi環境等整備事業 ④ 0千円→⑤134,000千円（皆増）

令和5年度末企業債残高見込 ⑤11,404,000千円（④11,326,922千円）

(3) 下水道事業（当初予算資料P207）

予算額 28,347,774千円

（④27,488,558千円）

- ・生活環境の向上及び川・海などの公共用水域の水質保全を図るため、汚水管渠整備を推進するとともに、既存施設の更新に努める。

公共下水道汚水対策事業 ④4,158,000千円→⑤4,765,000千円（607,000千円）

- ・管渠整備（各地区における整備）
- ・管渠更新（団地内老朽管及びストックマネジメント計画に基づく管更生）
- ・施設整備（処理場施設の増設、合流施設の整備）
- ・施設更新（既存施設の改築、更新）

令和5年度末下水道普及率 ⑤83.7%（④82.5%）

- ・市民の生命・財産を守る「雨に強いまちづくり」を進めるため、市街化区域の雨水排水施設の整備を推進する。

公共下水道雨水対策事業 ④3,011,000千円→⑤3,019,000千円（8,000千円）

- ・雨水調整池（日永地区）事業計画変更
- ・中央通り再編事業に伴う雨水排水施設整備
- ・合流施設の整備
- ・施設更新（既存施設の耐震化、更新）

令和5年度末企業債残高見込 ⑤75,335,078千円（④75,661,694千円）